

経済産業省 航空機武器宇宙産業課 航空機部品・ 素材産業室主催によるマレーシアミッションへの参加について

経済産業省が派遣した標記ミッションは2月7日にシンガポールエアショー会場を見学するとともにマレーシア サプライチェーン ワークショップを開催した。その後マレーシアに移動し2月9日にマレーシアで現地合弁企業訪問、マレーシア政府とのセミナー等を開催した。今回これらに参加する機会を得たので概要を報告する。また、シンガポールエアショー会場内で欧州のクラスター関係者との情報交換を行ったので併せて記す。

1. マレーシアミッション（その1：シンガポールエアショーでのセミナー）

1) 概要

マレーシア通商産業省次官補（Datin K. Talagavathi氏）が挨拶され、同国では航空宇宙産業を製造業における高成長分野としており、航空宇宙産業の今後の成長への期待を示した。続いて、マレーシア通商産業省、航空宇宙産業部門長（Shamsul Kamar Abu Samah氏）が同国の航空宇宙産業政策（Malaysian Aerospace Industry Blueprint 2030 Targets）を中心に説明を行った。次項に同政策の詳細を記す。最後に、マレーシア航空宇宙工業会会長（Naguib Mohd Nor氏）が同国におけるOEMとの合弁企業を中心とした躍進の内容、それを支える工場団地や空港などのインフラの概要を説明した。

続いて以下のマレーシアの企業によるプレゼンが行われた。詳細は各社のHPを参照されたい。

- ・ Spirit Aero Systems Malaysia
<http://www.spiritaero.com/>
米国が本社のTier1航空機部品製造会社のマレーシア工場
- ・ CTRM（Composites Technology Research Malaysia）
<https://www.ctrm.com.my/>
Spirit AeroなどTier1企業向けに航空機部品を製造
- ・ UMW Aerospace SDN
<http://www.umw.com.my/>
ロールス・ロイス社向け航空機エンジン部品（ファンケース）を製造



マレーシア通商産業省次官補（左）及び同省航空宇宙産業部門長（右）のプレゼンの様子

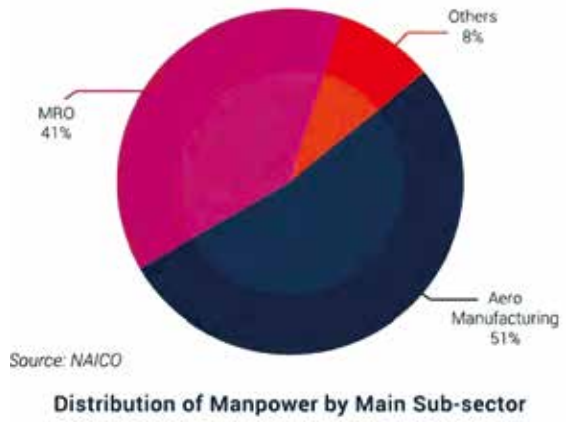
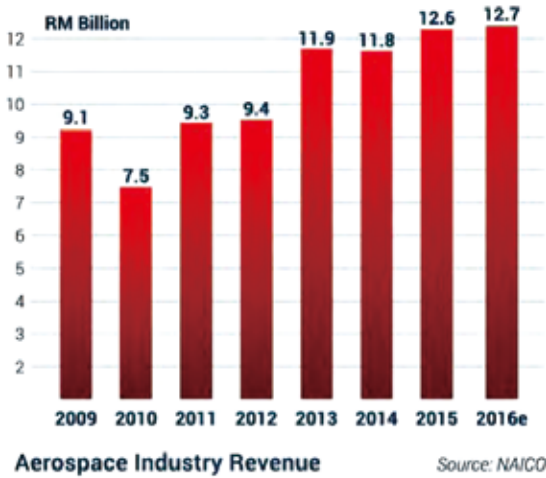
2) マレーシアの航空宇宙産業政策（要旨）

2030年までに①MRO分野では世界市場の5%シェアを獲得、②部品製造はTier1やRSPに参画し東南アジアでNo.1に、③システム関連（管制、アビオニクス等）はマレーシア内で70%を製造、④エンジニアリングで世界市場の3.5%シェアを獲得、⑤教育分野で東南アジアNo.1の人材供給を目標とし、2030年に航空宇宙産業で東南アジアのNo.1

国家になるとの目標を掲げている。

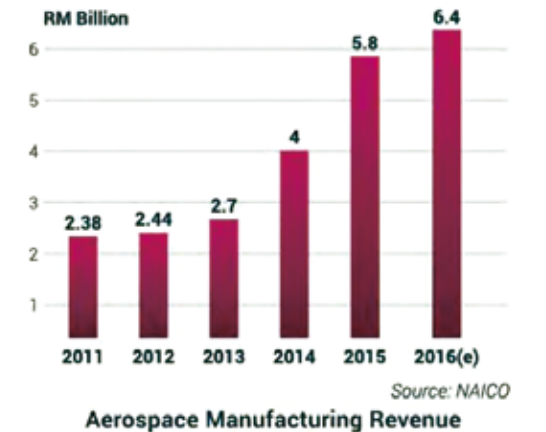
具体的な数値目標は、2016年は127億マレーシアリングギット（RM）（約3,365億円）の売上げを2030年には552億RM（約1兆4,625億円）と4倍以上に増やすことを目指している。

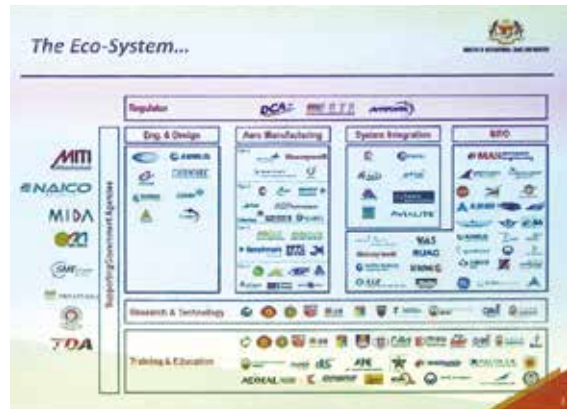
航空機産業の従事者は、2016年は21,200人で内訳は製造部門51%、MRO部門41%、残りの9%はエンジニアリング等となっており、2030年には合計32,000人へ増やす目標。



航空機部品（含むエンジン）製造とMROの売上げ数値の紹介もあった。部品製造部門がUMW社のロールス・ロイス向けエンジン

部品工事の製造開始もあり、工場新設・増強が行われて売上げが伸びている。





Tier1企業としてSprint AeroSystems Malaysia、UMW Aerospace、Honeywell Aerospace Avionics Malaysia（合弁）、Safran Aerospace Malaysia（合弁）が育って来ている。これらを核に更に裾野を広げていくとともに、RSPパートナーの立場も狙っていく戦略。製造・MRO・エンジニアリング等の分野別にマレーシア国内企業を整理したプレゼンもあった。それぞれの分野別の強化を政府政策に沿って図っていくとのこと。

ここに挙げた、マレーシアの2030年に向けた航空宇宙政策、現状、主な製造業については航空宇宙産業部門のHP上にあるMalaysian Aerospace Industry Report 2016/2017に詳細されているのでリンクを参照されたい。(http://www.miti.gov.my/index.php/pages/view/naico?mid=555)

2. マレーシアミッション（その2：マレーシア現地企業視察）

1) 当日のスケジュール

- 13：30－14：30 Asahi Aero Malaysia社
現地訪問
- 15：30－17：30 マレーシア投資開発庁
（MIDA：Malaysian Investment Development Authority）でのセミナー

17：30－18：15 在マレーシア日本大使館によるマレーシア経済情勢のブリーフィング

2) Asahi Aero Malaysia 社 現地訪問

山中氏（同社社長）、中西氏（同社副社長／豊田通商株より出向）による同社の活動内容のプレゼンの後、工場見学を行った。

同社の親会社は京都にある旭金属工業株であり、日本には5か所の事業所ある。ボーイング727向け部品のクロムメッキより航空機産業へ進出し、現在も60%以上の売上げがボーイング向けとなる。マレーシアの同社は2015年に資本金約6億円で開設。特殊工程に特化した生産工場として航空機分野に部品を供給している。マレーシアへ進出した主な理由は労働費が安く、かつ英語が通じるため。豊田通商株との合弁会社で、旭金属工業株が51%、豊田通商株が49%の出資割合。日本人は3名のみ、その他は現地従業員。今後は加工・熱処理分野の能力を持つことを2019年以降の目標としている。治工具は内製している。メッキ処理に使う化学薬品は輸入品を使用しているが、スムーズな通関が難しいこともあるとのこと。



山中社長による活動内容のプレゼン

3) マレーシア投資開発庁 セミナー（同本部ビルJapan Roomにて）

マレーシアへの投資について、MIDA幹部（Arham Abdul Rahman氏）より投資政策の説明が行われた。全産業で2017年1月～9月の間に268億米ドルの海外からの投資（認可ベース）があり、3,886のプロジェクト、91,492人の雇用機会が生まれた。マレーシアの2016年

から2020年の計画では航空宇宙と医療部品を製造部門における高成長分野としている。投資に対する優遇策として、投資当初における投資・資本減税、再投資への減税、輸入関税への優遇を準備しているとのこと。合せて、人材育成への取組み、航空宇宙分野で工業団地の開発、空港整備などのインフラ面での支援施策に取り組んでいるとのこと。



MIDAのARHAM氏（中央）と 航空機部品・素材産業室 斉藤室長



マレーシアへの投資に対する税金面での優遇策をまとめた資料（MIDAプレゼン資料）

その後、マレーシア企業（2社）よりプレゼンがあった。概略を記す。

UMW社 Aero Space 土地開発部門長の（Chew Kar Kean氏）からはロールス・ロイス社のエンジン向け部品製造工場の立上げを政府のサポートを得ながら27か月の工期で達成したことの説明。

GE Malaysia社の現地社長（Suresh Kumar Shunmugam 氏）からはCFM56タイプエンジン整備工場を1997年に開設し、米国を含む世界各国とのビジネスをマレーシアの充実した輸送インフラや人材を活用しておこなっているとの説明。

4) 在マレーシア日本大使館 田中1等書記官によるマレーシア経済情勢ブリーフィング

① 一般事情

人口は約3,166万人、人口構成はマレー系62%、華人系22%、印人系7%、その他10%となり、公用語はマレー語、英語、中国語、タミル語である。

名目GDP2,964億米ドル（世界38位）、一人当たりの収入：9,365米ドル、実質成長率4.2%、

インフレ率2.1%（全て2016年の数値）

② 日・マレーシア関係

マハテル首相（当時）が30年前に提唱した東方政策を基盤に良好な関係を維持。

2015年5月のナジブ首相訪日に際し、二国関係を「戦略的パートナーシップ」へ引上げ、防衛協力の推進（防衛装備品技術移転協定交渉の開始）も一致した。

③ 経済情勢

堅調な民間消費・投資を背景に緩やかに成長を続ける経済（GDP成長率）2015年／5.0%、2016年／4.2%となっている。

間接税導入より、生活費は上昇しているものの、原油価格の下落もあり、物価上昇は安定して推移し、

完全雇用水準（2016年3.4%）にあり、所得水準は上昇傾向（家計収入上昇率2016年6.6%）である。財政赤字対GDPは改善傾向（2017年▲3.0%）であり、財政健全化の取組を継続（石油収入依存脱却）しているが、通貨安の進展が継続している。

IMFによる経済成長見通し(2017年10月公表)

	2016年	2017年	2018年
マレーシア	4.2%	5.4%	4.8%
フィリピン	6.9%	6.6%	6.7%
ベトナム	6.2%	6.3%	6.3%
インドネシア	5.0%	5.2%	5.3%
タイ	3.2%	3.7%	3.5%
シンガポール	2.0%	2.5%	2.6%

④ 貿易動向

マレーシアにとって日本は、中国、シンガポール、米国に次ぐ第4位の貿易パートナー。

日本にとってマレーシアは第9位の貿易パートナーであり、液化天然ガス(LNG)の主要供給国中国が最大の貿易相手国であり、中国経済の影響は小さくない。

⑤ 投資動向

日本は、製造業への直接投資認可額で過去10年の上位を占めており、直接投資残高でもシンガポールに次いで第2位(705億リング、2016年末)。製造業で日本は国別投資累積額の第1位。

「中所得国の罫」からの脱却(低スキル・低コスト労働力に基づいた産業構造からの転換)を目指すため、日本企業に対しては、付加価値の高い企業投資(人材育成、技術移転)への期待が大きい。

⑥ その他

進出日系企業が抱える課題として品質管理の難しさがあること、労務政策に関連して、非熟練外国人労働者の200万人規模で存在し社会保障の問題が出てきていること、投資優遇税制適用を巡る運用上の課題などについて情報提供がなされた。

その後、クアラルンプール日本人会に場所を移し、参加者と懇談した。在マレーシア日本商工会会長、JETROマレーシア、現地進出企業、訪問したAsahi Aero Malaysia幹部等からマレーシア進出にあたっての実情や、現在の日系企業の置かれている状況などにつき情報提供を受けた。

*マレーシアの主要貿易相手国(輸出入の合計) 単位:10億リング(出典:マレーシア統計局)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
1位	中国	202.3	中国	207.9	中国	230.9	中国	240.9
2位	シンガポール	180.5	シンガポール	194.5	シンガポール	190.6	シンガポール	186.9
3位	日本	135.6	日本	137.5	米国	129.0	米国	135.9
4位	米国	108.7	米国	116.7	日本	127.4	日本	120.3
5位	タイ	78.6	タイ	79.9	タイ	86.2	タイ	86.5

*製造業 主要対内直接投資認可額推移

単位100万リング(出典:MIDA)

	2013年		2014年		2015年		2016年	
1位	米国	6,321	日本	10,870	米国	4,150	中国	4,775
2位	韓国	5,479	シンガポール	7,822	日本	4,009	オランダ	3,216
3位	シンガポール	4,522	中国	4,752	香港	3,181	ドイツ	2,645
4位	日本	3,592	ドイツ	4,417	中国	1,872	英国	2,575
5位	中国	3,018	韓国	1,549	シンガポール	1,395	韓国	2,169



右側からFrank Jansen氏（オランダ クラスタ）、経済産業省 齊藤室長、
Franck Lepecq氏（フランス Aerospace Valley クラスタ）、C-ASTEC 後藤氏、小職、
John Whalley氏（英国 Wells クラスタ）

3. その他の面談

1) EACP (European Aerospace Cluster Partnership) との面談

EACP (<http://www.eacp-aero.eu>) はEU各国にあるクラスタのネットワーク。既にEACPと交流のあるC-ASTEC ((一社) 中部航空宇宙産業技術センター) と合同ミーティングを行った。(参加者は上記写真の6名)

EACPは欧州でのエアショー（パリ、ファンボロー）の開催期間中に全体会合を開催しており、日本のクラスタの参加も可能とのこと。

OEMによるコストダウンの要求が厳しく、従来のサプライチェーン（調達先）から切り替えの検討をTier1、Tier2の各社は行っており、クラスタ構成会社にとってはビジネス

チャンスとのコメント。

日本からは本年11月に開催されるJA2018 TOKYOの説明を行った。今回は初めての面談でもあり、各々の紹介が中心であった。

4. 所感

今回はマレーシアの航空機産業への取組を深く知ることが出来た。アジア地区では今後は航空機の運用数が大きく伸びると予測されており、そこから生まれる整備需要に応えるために、シンガポールに続きマレーシアもMRO分野への参入拡大を計画していることは興味深い。また、ヨーロッパクラスタとも交流が出来た。今後はこの関係を広げて情報交換を密にしていきたい。

〔一般社団法人 日本航空宇宙工業会 国際部長 羽中田 実〕